

## 第1回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：令和5年7月14日（水）午後2時00分～午後4時00分

会 場：小郡市役所 本館3階大会議室

出席者：委員 野口 厚、片根 暢宏、廣瀬 崇、中塩 浄仁、重富 正一、  
三宅 淳司、鶴田 早紀、中島 佳奈美、大久保 誠子、  
大中 久俊（座長）

（欠席：安丸 一宏、徳永 祐司、永野 芳宣）

事務局 白石経営戦略課長、山本政策推進係長、伊藤

議 題 （1）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）の効果検証

（2）第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

報 告 （1）小郡市の人口推移について

（2）デジタル田園都市国家構想総合戦略（内閣府策定）について

---

### 議 事 要 旨

#### 開 会

#### 議題（1）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）の効果検証

※事務局から、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）の事業の内容・経費・KPI、「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業の実施について説明

（委員）シティプロモーション事業で作成されたプロモーションサイトは、今後も18市町村で継続して活用していくのか。

（事務局）この事業は令和7年度まで継続して行っていくものであり、少なくとも令和7年度までは活用していくこととしている。

（委員）今後はこのサイトや市独自のHPを活用しながらPRしていくことになるのか。どちらかに縛られると小郡市のよさがアピールできなくなってしまうことも考えられる。

（事務局）おっしゃる通り、恋人の聖地のサイトと市のHPを併用しながら展開していく。

（委員）理解した。

（委員）この恋人の聖地のサイトに関して、一般の方は入り口としてどこからアクセスする形になるのか。

（事務局）各市町村のHPや観光協会のHPのリンクから入っていくほかに、恋人の聖地

そのものを御存じの方は直接検索ができる。

(委員) このようなサイトの運営では、事業期間が終了したらそのまま終息してしまうといったものも多くあるので、そうならない運営をしてもらいたい。

(委員) 二点伺いたい。一点目は恋人の聖地の周知について、何か行われていることがあれば教えてもらいたい。二点目はデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）の連携中枢都市圏分と恋人の聖地分で、事業費にかなり差があるがその理由を教えてもらいたい。

(事務局) まず一点目について、市では Twitter や LINE を用いて広報等を行っているところではあるが、まだまだ効果的な手法というのは確立できていないため、今後も研究が必要だと考えている。

二点目について、令和3年度から新たにこの2つの取組を実施する際に、それぞれの事業内容について整理を行った。連携中枢都市圏分に関しては、令和2年度まで連携中枢都市圏で行っていた事業内容を引継ぐようなかたちで整理している。

(委員) シティプロモーションというのはなかなか難しいものと思うが、観光協会として市のふるさと納税にも携わらせてもらっているので、小郡の魅力を伝えるということには協力できるところはある。

(座長) 恋人の聖地に関して少し補足をさせていただく。恋人の聖地には「恋人の聖地」と「恋人の聖地サテライト」というものがある。「恋人の聖地サテライト」は建物などのランドマークで、「恋人の聖地」はエリアとして承認されている。

小郡市の場合、「恋人の聖地」として「七夕神社/たなばた伝説の里」というエリアで登録されている。七夕神社だけでなく、小郡駅前のきらめきの塔や運動公園の噴水等もこの一部である。点在しているそれらをもう少し面として捉えることでシティプロモーションもまた違った形で展開できると思う。七夕プロジェクトでもその辺りを見直しながら進めてもらいたい。

(委員) 資料の KPI は小郡市単体のものか。

(事務局) 連携中枢都市圏では6市町、恋人の聖地では18市町村全体での指標である。

(委員) 以前の有識者会議の中で、恋人の聖地の交付金は必ずしも恋人の聖地に絡めたものでなければいけないということではない、ということであったと記憶している。全体の KPI の中で、小郡市としての数字、あるいは他市町村それぞれの数字を比較することで、今後の事業の在り方や連携としての絡み方について参考になるのではないか。

(事務局) 資料の数字は国に報告するための実績報告としての数字であり、それらは各市町村の数字の積上げであるため、小郡市単独の数字をお伝えする。

(座長) 先ほどの話は、地方創生の取組の中で、恋人の聖地に所縁のある18市町村で連携して地域活性化を図るといった事業を行う。小郡市であれば七夕プロジェクト等で恋人の聖地を活用して事業を行い、それ以外の事業もシティプロモーションにつながる事業について交付金が充てられているという認識でよろしいか。

(事務局) おっしゃる通り。

## 議題(2) 第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

※事務局から第2期総合戦略概要、基本目標、KPI、地方創生の取組として企業版ふるさと納税、昨年度行った鴨まちコンテストについて説明

(委員) 最初に人口についての説明があったと思うが、県内の他の自治体と比べて小郡市はかなり健闘している。もっと人口の減っている自治体は県内にある中、この数字で推移しているのはとてもよいことである。

一方で、資料の中の移住相談件数の数値の伸びが悪いように見受けられるが、市として移住者に対する施策などされているものはあるか。

(事務局) 相談件数については、以前は東京に出張して、市のPRやハウスメーカー向けのPRなどをおこなっていたが、令和2年度以降コロナの影響でできなくなったことが数字に影響している。ただ、その代わりにオンラインでの移住相談に取り組んでいる。福岡県に小郡市があるという知名度を上げていくことに加えて、住みやすさなどを上げていく施策といったものも大事になってくると考えている。

(委員) 私は金融の仕事をしているが、現在、個人の方の福岡都市圏の戸建てを建てるための価格はかなり上昇している。都市圏では売れる物件がないというような状況でもあるので、市として力を入れてもらえたら人口増につながるのではないか。

(委員) 次期総合戦略を考えていく中で、今年度小郡市ではワンヘルス宣言もされ、それを視野に入れた戦略にしてみてもどうか。これから県南地域でワンヘルスをキーワードに産業振興が広がっていく動きがある。研究拠点がみやま市にできるが、移住に関してはみやま市に移住する人というのは少ない。やはり交通の便のいいところで、かつ、福岡市に近いところを選択する人が増えてくる。そこが小郡市の特徴にも合致するので狙い目ではないか。その辺りも見据えた次期総合戦略を策定してみてもどうか。

(事務局) 来年度に新しい総合戦略を策定する際に、先ほどの意見は参考にさせていただきたい。

(座長) 先ほどの住宅の話について、市ではこれまで地区計画や都市計画法第34条第11号、第12号での区域指定で誘導を図っている。小郡市の場合は戸建て住宅のニーズがあるが、戸建てを建てる場所がないということで、区域の指定も中心市街地からだんだん南下しているという現状である。マンションについては、価格が高騰すると福岡都心とあまり変わらなくなってしまうので、そうなればより福岡市に近いところでマンションを購入するということになる。

市としては、国の政策でもコンパクトシティが掲げられていることもあり、市街地のこれ以上の拡大というのは好ましくないと思っているが、ニーズとのギャップもありその辺りが難しく感じている。空き家の問題もある。駅周辺の空き家となると、中古物件を購入して建て替えを行う、あるいはそのまま住むということが考えられる。少し駅

から離れた場合は、流通されにくい傾向がある。

土地の高度利用としてマンションというものを考えると、インフラ整備もインフラ管理も少なく済むというのはある。税収で言えば小さい面積でそれなりに税金も入ってくる。市街地の面積が大きくなるとその維持管理は当然費用がかかってくる。他の自治体では都市計画税を取っているところもあるが小郡市は取っていない中で、下水道区域は100%に近いところであるが、一番古い箇所でも40年近く前に敷設したものもあり、その改修の必要が出てくる。そういったことの財源というのでも考えていく必要がある。

人口がどんどん増えていくということはないにしても、維持していくために後年費用がかかるようなやり方は非常に難しい。

(委員) 待機児童のところが気になる。数字だけ見ると待機児童がほとんどいないように見えるが、実際にはもっといるのではないか。今までコロナの影響で預け控えというか、保育園に預けずに自宅で見る、というのがあった。コロナが落ち着いたことで預けたいという親御さんもいるし、弟妹が生まれたところも多い。あと1つくらい市内に園がないと賄えないくらいになるのではないか。市内北部に住宅が多いため、子どもの数も多いが、北部の園はパンク状態である。私のところは市内で一番南にある保育園だが、園児には三国校区の方から通っている子がいる。親御さんからも正直なところ自宅、職場からも遠いのでもう通えないということで今度退園されることになった。保育の現場にいるものとして、その預けたいけど預けられないという矛盾を感じるものがすごくある。

うちの保育園は田舎の保育園ということで人気があって、市で最大の受入数があるが、園の周りの味坂には子どもがおらず、隣の地区であるあすてらす周辺から来られたり、福童の方、西鉄沿線から来られる。移住施策について考えるときには、子育て施策、どういう風に子どもを受け入れるかということも併せて検討してもらいたい。

(座長) 住宅を建てますという事業者からの開発許可申請や建築確認申請といったものが年間多くの件数出ている。例えば開発行為だとして概ね数か月から1年ほどで宅地になるが、そういったことを保育所・幼稚園課に情報共有して対策をとる必要がある。ただ、課題として認識はしているが、具体的などころまではいっていないのが現状である。本日のご意見も含めて検討を進めていく形を取りたい。

## 報告(1) 小郡市の人口推移について

※事務局から小郡市の人口推移について説明

(委員) 人口減少について何か対策等を考えているか。

(事務局) 住まいの整備ということで、これまであすみ地区や三沢駅南地区、あすてらす南地区、大板井地区で宅地開発を行っている。他には総合的な住みやすさの向上として子

育て環境、雇用の創出、企業誘致や新規創業者向けの取組を行っている。

## **報告（２）デジタル田園都市国家構想総合戦略（内閣府策定）について**

※事務局からデジタル田園都市国家構想総合戦略（内閣府策定）について説明（全体）意見なし。

## **全体を通しての意見**

（事務局）先ほどの報告（２）の中でも触れたが、次年度は第３期総合戦略策定に向けた会議を行うため、年間３回程は皆様にお集まりいただくことになる。お忙しいとは思いますが、よろしく願います。

本日は長時間の会議となったが、出席いただき感謝申し上げます。

**閉 会**